

事 務 連 絡
令和 2 年 3 月 9 日

各都道府県消防防災主管部（局）
東京消防庁・各指定都市消防本部 } 御中

消防庁消防・救急課

新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）

総務省から別添のとおり通知を行っておりますので、情報提供させていただきます。

各消防本部においては、引き続き、地域の実情、予防・警防・救急等の各職域における業務の実情等に応じ、職員が柔軟な働き方ができるよう、できる限りの取組をお願いいたします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の消防本部に対してもこの旨を周知いただきますようお願いいたします。

（別添）

○新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク導入支援について

連絡先
消防庁消防・救急課 阿部、田村、佐井
電 話：03-5253-7522
E-mail：shokuin@soumu.go.jp

事務連絡
令和2年3月5日

各都道府県総務部
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)
各指定都市総務局
(人事担当課扱い)

御中

総務省自治行政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室総務省情報流通行政局情報流通振興課
情報流通高度化推進室

新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク導入支援について

新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえたテレワーク勤務の活用等については、2月18日付け及び同月26日付け地域力創造グループ地域政策課事務連絡により、患者・感染者との接触機会を減らす観点から、地域の実情に応じた取組等をお願いしたところです。

さらに、2月27日付け公務員課長及び女性活躍・人材活用推進室長通知において、同日に内閣総理大臣から表明された学校の臨時休校の要請を踏まえ、各地方公共団体における職員のテレワークをはじめとした柔軟な勤務体制の確保等についてお願いしたところです。

今般、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを導入する企業等を支援するため、当省が実施する令和元年度「テレワークマネージャー派遣事業」の応募受付期間の延長や、一般社団法人日本テレワーク協会会員企業によるテレワーク導入に向けた各種ツール等を提供する「テレワーク緊急導入支援プログラム」等について、以下のURLで公表しているところであり、これらは地方公共団体においても活用できますので、情報提供いたします。

テレワークを未導入の地方公共団体におかれましては、これらも活用の上、テレワークの導入を御検討ください。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

(参考)

○総務省HP(新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの積極的な活用について)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/02ryutsu02_04000341.html

○「テレワークマネージャー」WEB・電話相談の応募受付期間の延長

https://www.soumu.go.jp/main_content/000673971.pdf

○テレワーク緊急導入支援プログラムのご紹介(一般社団法人 日本テレワーク協会 HP)

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

【連絡先】

自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室 安藤・堀田
メール：koumuinka-chosa@soumu.go.jp
電 話：03-5253-5546（直通）

情報流通行政局情報流通高度化推進室 日野・澤田・鈴木
メール：telework@ml.soumu.go.jp
電 話：03-5253-5751（直通）

テレワークマネージャー WEB相談の応募受付期間 を**延長**します！ 総務省事業

テレワークを導入するためには
どうすればいいの？
システムやセキュリティは？



- **専門家によるコンサルティング**
専門家が、**WEB及び電話**にて主にICT面で**テレワークの導入**に関するアドバイス等を実施します。
- **導入支援**
トライアル・正式導入に向けて企業規模を問わず支援します。

■ お申込み : 2020年3月24日(火)まで **延長**

- 相談実施期間 : 2020年3月31日 (火) まで
- 応募期限 : **2020年3月24日(火)まで**
- 支援回数 : 1団体あたり最大3回まで (1回あたり最大2時間)
- 費用 : コンサルティング費用は**無料**、通信料は利用者負担

Q.【テレワークマネージャー・WEB相談】とは？

- A. テレワークの知見、ノウハウ等を有する**専門家(テレワークマネージャー)**が、**無料**(※)でWEB及び電話によるコンサルティングを実施します。
(※コンサルティング費用は無料、ただし通信料は利用者側においてご負担いただきます)
テレワーク導入にあたってのICTツール、セキュリティ等に関する情報提供を行います。

詳細・お申し込みは
こちらから！





実施概要



本事業は下記の条件により実施いたします。

【対象団体】	テレワークの導入を検討している以下の団体が対象です。 ① 民間企業（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社等又は特定非営利活動法人） ② 都道府県・市町村等の地方公共団体及びそれに準ずる団体等
【相談内容】	テレワークによる効果の説明、システム導入方法の説明、セキュリティ対策のアドバイス、導入に向けての支援 等
【相談実施期間】	令和2年3月31日(火)まで
【回数】	1団体あたり最大3回まで（1回あたり最大2時間）
【費用】	コンサルティング費用：無料 コンサルティングにかかる通信費（電話料金やネット通信料）：実費負担

お申し込み・お問合せ

ホームページの派遣申請フォームまたはFAXでお申し込みください

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

派遣申請の手続き等、詳細に関しましては、

今年度事業の事務局である「NTTデータ経営研究所」までお問い合わせください。

WEBサイトはこちら



【テレワークマネージャー派遣事業 事務局】

株式会社NTTデータ経営研究所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル10F

【E-Mail】 twm@nttdata-strategy.com

【TEL】03-5213-4295 【FAX】03-3221-7022（下記にてお申し込みいただく場合）

（※）お申込みいただいた後、申請フォームのご案内を致します。

FAX

①企業・団体名		
②ご担当者お名前		
③ご住所		
④メールアドレス・お電話		()
⑤お問合せ内容		

*ご記入いただきました情報は、テレワークマネージャー派遣事業のみに使用させていただきます。